事業実績シート（研修及び調査・研究）

1　事業の概要

協会事業名	■研修機関派遣事業（□市町村アカデミー　■国際文化アカデミー　□NERC） □地方４団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	研修機関派遣事業（全国市町村国際文化研修所）			
所管局部課	自治体（団体）名	所管部・課名	担当者名	連絡先（ＴＥＬ）
	島原市	市長公室秘書人事課	本田　貴徳	0957-63-1111
事業期間	開始年	平成　５年　４月　１日　（２５年目）		
事業実施手法	■全部直営　□一部委託　□全部委託　□その他[　　]			
実施期間	（開始日）２９年１０月２日　（完了日）２９年１０月６日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（ＴＥＬ）
	（委託内容）			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象（誰を・何を）		目標・目的	
	島原市職員		高度で専門的な知識や能力を習得することにより、市民サービス（行政サービス）の一層の向上を図る	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	公益財団法人全国市町村研修財団の所管する全国市町村国際文化研修所において開講されている市町村職員を対象とした職員研修に職員を派遣し、地方税やまちづくり、監査など、地方行政に関する高度な研修を受講することで、職員の専門的知識の習得を図り、市民サービス（行政サービス）の一層の向上を目指すもの。 当該助成事業は、市町職員が受講のために要する旅費及びその他の諸経費について、市町に対してその一部を助成することにより、当該研修所研修の受講を促進し、住民サービスの向上を図ることを目的としたものである。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	（事業開始の背景） 平成５年度に、専門性の高い知識・スキルや最先端の政策情報の提供、全国的なネットワークの形成を目的として全国市町村国際文化研修所が開設されたことを受け、効率的かつ効果的な行政運営を目指して、当該研修所への派遣を行ってきている。			
	（経緯・現状） 地方分権の進展や市民ニーズの多様化などにより、職員に求められる知識や能力について、高度で専門性の高いものとなってきていることから、当該研修所への派遣職員数についても一定数以上を確保し、職員の能力向上に努めてきている。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2　実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）		139，922	200，144	69，170
（財源内訳）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	市町振興共同事業助成金	93，281	133，428	46，113
	一般財源	46，641	66，716	23，057

目標・目的指標		指標名	指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	全国市町村国際文化研修所派遣職員数	年度内派遣職員数		目標	2	2	2
					実績	2	3	1
				目標達成率（%）		100	150	50
	②				目標			
					実績			
				目標達成率（%）				

3　事業の振り返り

必要性の点検	（1）実施することによるメリット
	（内容、程度等） 行政の実務に密着した研修を通じて、高度な専門性を必要とする行政分野での実践的な応用力が養成され、地域の実態を踏まえて自らの判断において地域の諸課題に取り組む地方自治体の職員として資質の向上が図られるもの。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4　有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	（1）目標（目的）指標の達成状況	
	□目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した ■目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
	（2）実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	市独自の研修を充実させたため、当初想定していた目標数には到達できなかった。	
実現性の点検	（1）事業への反映	（具体的内容）
	■成果は事業（実務）に反映できる □成果は事業（実務）に反映できない	研修で得た知識や人脈を活かして、業務の効率化や精度の向上が図られている。
	（2）公共性の評価	（具体的内容）
	本研修及び調査・研究を通じて ■住民へ利益を還元できる □住民へ利益を将来的に還元できる □住民へ利益を還元できない	研修受講により、職員の資質の向上が図られ、よりよい住民サービスの提供が可能となる。

5　今後の方向性

必要性の点検から	□事業休止	□事業廃止	□民営	□事業終了（完了）	■現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	□目標・目的未達成	□目標・目的達成	□類似事業との統合		■現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	□事業へ反映	□事業に反映できない	□その他		■現状維持
実施予定時期					
具体的内容	特定の分野における高度の専門知識や能力を付与することにより、行政課題に対応できる人材を育成するため、今後も実施していくもの。				